

労働分配率はどのように決まるか

京都大学経済研究所研究員 齋藤隆志

本研究では、個々の企業において労働分配率がどのように決定されるかについて検証した。わが国では景気と労働分配率が逆相関するという関係があることが知られているが、その背景には労働者に比べて相対的にリスク回避度が低い企業が、労働者に対してより安定的な賃金を与えるという「暗黙の契約」が存在しているといわれている。このようなことがいえるためには、実際に個々の企業において企業業績と労働分配率が逆相関の関係にあるかを検証する必要がある。そのため、わが国の上場企業のパネルデータを用いて実証分析を行った。その結果、企業業績と労働分配率がほぼ逆相関の関係にあることが示された。また、企業統治のあり方も労働分配率に影響を与えていることが示された。そのほか、負債による規律付けは製造業と非製造業で逆にはたらくこと、あまり頑健ではなかったが親企業の子企業に対するガバナンスは労働分配率を低下させること、雇用調整コストが労働分配率に影響を与え、雇用を減少させるときには労働分配率を押し上げる効果があることがわかった。

キーワード

労働経済、労働事情、賃金・退職金